

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月19日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社テー・オー・ダブリュー
【英訳名】	TOW CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 治
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル
【電話番号】	03(3502)8887
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木村 元
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル
【電話番号】	03(3502)8887
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木村 元
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
売上高(千円)	5,840,240	6,734,670	6,434,325	10,705,741	12,341,046
経常利益(千円)	487,564	403,185	573,692	782,310	784,088
中間(当期)純利益(千円)	273,317	231,453	306,080	465,388	423,279
純資産額(千円)	3,840,957	3,773,671	4,084,275	3,782,512	3,865,567
総資産額(千円)	6,123,943	6,288,599	7,971,095	6,197,933	7,561,622
1株当たり純資産額(円)	319.41	324.93	351.71	317.46	332.86
1株当たり中間(当期)純利益(円)	22.63	19.68	26.36	36.70	36.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	22.62	19.68	26.33	36.68	36.20
自己資本比率(%)	62.7	60.0	51.2	61.0	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	524,987	490,327	311,022	501,399	78,159
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	21,847	48,726	6,788	49,077	64,497
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	162,624	234,845	513,217	387,609	1,090,976
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	564,257	593,363	1,125,945	386,608	1,334,929
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	110 [18]	120 [38]	127 [39]	117 [23]	132 [39]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
売上高(千円)	5,772,352	6,395,826	6,316,036	10,579,356	11,839,605
経常利益(千円)	476,920	380,894	526,029	769,841	756,646
中間(当期)純利益(千円)	274,804	225,050	289,185	464,182	413,945
資本金(千円)	943,567	948,994	948,994	943,567	948,994
発行済株式総数(株)	12,220,304	12,242,274	12,242,274	12,220,304	12,242,274
純資産額(千円)	3,819,973	3,743,591	4,034,368	3,758,835	3,832,556
総資産額(千円)	6,015,414	6,158,168	7,925,807	6,085,217	7,434,408
1株当たり純資産額(円)	317.67	322.34	347.41	315.46	330.02
1株当たり中間(当期)純利益(円)	22.75	19.14	24.90	36.60	35.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	22.74	19.14	24.88	36.58	35.41
1株当たり配当額(円)	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率(%)	63.5	60.8	50.9	61.8	51.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	100 [16]	110 [31]	118 [27]	107 [20]	124 [32]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの平均雇用人員であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
制作・営業部門	113（33）
管理部門	14（6）
合計	127（39）

（注）従業員数は就業人員であり、契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	118（27）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員数であります。また契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、原油高をはじめとする原材料や素材価格の高騰など依然として懸念材料は残るものの、企業収益の改善を背景にした民間設備投資の増加や、雇用情勢改善の影響により個人消費が好調を維持するなど、景気は堅調に推移いたしました。

広告業界におきましては、我が国経済の景気拡大を背景に概ね堅調に推移してきましたが、景気の回復ほどには拡大していない状況にありました。

イベント業界におきましては、企業収益の改善による販促イベントの増加や、情報通信をはじめとするキャンペーンの活発化等により総じて堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、子会社である㈱ティー・ツー・クリエイティブの抜本的な制作体制の見直しへの着手、また成長が顕在化してまいりました若手社員の継続的な教育研修の実施、及び社員の意識向上を目的とした新人事制度につきましてもスタートいたしました。

営業戦略といたしましては、各代理店への専任担当常駐の拡大や、同代理店のグループ会社・子会社に対応するための組織編成を実施し、クライアントのプロモーションニーズに一元的に応えるべく、ワンストップソリューションの提供を提案してまいりました。また書籍の出版やオペラ事業等を通して、積極的にブランド構築のための施策を実施するなど、セールスプロモーション事業の業務領域の更なる拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計期間の業績につきまして、売上高は「愛・地球博（愛知万博）」等の特需効果があった前年同期との比較では減少したものの、若手社員が着実な成長を遂げたことによる受注案件数の増加等が寄与し、64億34百万円（前年同期比4.5%減）となりました。経常利益につきましては、第一に著しく利益率の低かった上記愛知万博等の大型案件が当中間期にはなかったこと、第二にこれまで利益率低下の要因のひとつであった若手社員の成長不足が、教育研修の効果により解消し始めたことにより当該利益率も回復に向かった結果、5億73百万円（前年同期比42.3%増）となりました。中間純利益につきましては、特別損失として過年度従業員給料12百万円を計上したものの、3億6百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

< カテゴリー別概況 >

（販促）

当中間連結会計期間は、情報通信各社からの受注が好調であったことや、食品・飲料・嗜好品関連イベントの受注が増加したこと等により、前中間連結会計期間比13.8%の売上増となりました。

（広報）

当中間連結会計期間は、情報通信、自動車メーカー、家電メーカー各社の各種発表会及びセミナー等の受注が比較的好調に推移し、前中間連結会計期間比46.3%の売上増となりました。

（博展）

当中間連結会計期間は、愛知万博が開催された前中間連結会計期間に比べ、大型のイベントの受注がなかったこともあり、前中間連結会計期間比97.9%の売上減となりました。

（制作物）

当中間連結会計期間は、大型案件の受注がやや減少したこともあり、前中間連結会計期間比6.6%の売上減となりました。

（文化/スポーツ）

当中間連結会計期間は、当社主催のオペラ関連イベントがあったこと等により前中間連結会計期間比94.8%の売上増となりました。

（企画売上高）

当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間比33.4%の売上増となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が5億60百万円、仕入債務の増加額が6億50百万円ありましたが、売上債権の増加額が6億54百万円、短期借入金の返済による支出が4億20百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少し、当中間連結会計期間末は11億25百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億11百万円（前年同期比36.6%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額が6億54百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益が5億60百万円、仕入債務の増加額が6億50百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期比86.1%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が30百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億13百万円（前年同期比118.5%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が4億20百万円、配当金の支払額が93百万円あったこと等によるものであります。

2【制作、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため制作実績、受注状況及び販売実績はカテゴリ別で記載してあります。

(1)制作の実績

カテゴリ別	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
		前年同期比(%)
販促(千円)	3,228,942	4.5
広報(千円)	1,111,761	42.2
博展(千円)	39,481	91.8
制作物(千円)	666,229	24.3
文化/スポーツ(千円)	262,245	49.9
合計(千円)	5,308,659	1.9

(注)上記の金額はイベント制作に要した費用で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注の状況

イベントは制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動することが多いことから、当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されることがない場合もあり、したがって、受注残高の正確な把握が困難なため、受注状況の開示はいたしておりません。

なお、当社グループでは社内の制作受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

(3)販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をカテゴリごとに示すと次のとおりであります。

カテゴリ別	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
		前年同期比(%)
制作売上高		
販促(千円)	3,968,348	13.8
広報(千円)	1,369,846	46.3
博展(千円)	27,751	97.9
制作物(千円)	797,665	6.6
文化/スポーツ(千円)	215,195	94.8
小計(千円)	6,378,808	4.7
企画売上高(千円)	55,516	33.4
合計(千円)	6,434,325	4.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別売上状況

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要顧客別売上状況は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する 割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する 割合(%)
(株)電通テック	1,859,386	27.6	1,488,636	23.1
(株)博報堂	1,382,466	20.5	1,352,706	21.0
(株)アサツーディ・ケイ	657,729	9.8	546,524	8.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,242,274	12,242,274	ジャスダック証券取引所	-
計	12,242,274	12,242,274	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年3月1日以降提出日までのストックオプション(新株引受権及び新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	512	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,560	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,137	同左
新株予約権の行使期間	平成15年1月1日から 平成21年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,137 資本組入額 569	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・ 権利行使時においても当社取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。・ 権利者が死亡した場合には、相続人は権利行使をすることができない。・ その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none">・ 権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	704	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 704 資本組入額 352	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。 ・新株予約権の割当を受けた者は、一度の権利行使手続において、割当を受けた本件新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、対象者が1単元未満の株式について本件新株予約権を行使するときは、一度の権利行使手続において、当該単元未満部分にかかる本件新株予約権の全部を行使しなければならない。 ・その他の条件については、定時株主総会後に開催される取締役会決議により定める。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	4,199	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	419,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	656	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 656 資本組入額 328	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。 ・新株予約権の割当を受けた者は、一度の権利行使手続において、割当を受けた本件新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、対象者が1単元未満の株式について本件新株予約権を行使するときは、一度の権利行使手続において、当該単元未満部分にかかる本件新株予約権の全部を行使しなければならない。 ・その他の条件については、定時株主総会後に開催される取締役会決議により定める。 	同左

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の譲渡に関する事項	・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・当社取締役でない対象者は、当社取締役就任し、当社内規に定める定年により当社取締役を退任する場合に限り、割当を受けた新株予約権を行使することができる。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げ。) <p style="margin-left: 40px;">当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <p style="margin-left: 80px;">100パーセント</p> <p style="margin-left: 40px;">15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</p> <p style="margin-left: 80px;">90パーセント</p> <p style="margin-left: 40px;">10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</p> <p style="margin-left: 80px;">80パーセント</p> <p style="margin-left: 40px;">5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</p> <p style="margin-left: 80px;">70パーセント</p> <p style="margin-left: 40px;">5パーセント未満増加した場合</p> <p style="margin-left: 80px;">50パーセント</p> <p style="margin-left: 40px;">減少又は何ら増加しなかった場合</p> <p style="margin-left: 80px;">0パーセント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・このほか新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の譲渡に関する事項	・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月1日～ 平成18年12月31日		12,242,274		948,994		1,027,376

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川村 治	東京都目黒区	1,910	15.60
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,888	15.42
真木 勝次	東京都大田区	1,385	11.31
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	870	7.10
秋本 道弘	東京都世田谷区	646	5.28
小林 雄二	神奈川県川崎市中原区	311	2.54
エイチエスピーシーバンクピ ーエルシーアカウントアトラ ンティスジャパン (常任代理人 香港上海銀 行)	2 COPTHALL AVENYE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	253	2.07
テーオーダブリュー従業員持 株会	東京都港区虎ノ門1-26-5	201	1.64
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	200	1.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	184	1.50
計	-	7,852	64.14

(注) 当社は自己株式629千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 629,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,572,100	115,721	-
単元未満株式	普通株式 40,674	-	-
発行済株式総数	12,242,274	-	-
総株主の議決権	-	115,721	-

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テー・オー・ダブリュー	東京都港区虎ノ門1-26-5虎ノ門17森ビル	629,500	-	629,500	5.16
計	-	629,500	-	629,500	5.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	650	711	735	703	693	700
最低(円)	614	635	675	640	635	645

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間財務諸表について、みずほ監査法人(平成18年9月1日より、中央青山監査法人から名称変更)による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		593,363		1,125,945		1,334,929	
2. 受取手形及び売掛 金	3	2,232,115		2,543,595		1,888,926	
3. 未成イベント支出 金		809,111		463,934		607,046	
4. 未収入金	2	1,577,926		2,665,314		2,536,472	
5. 繰延税金資産		21,296		43,082		70,152	
6. その他		38,065		130,677		101,577	
流動資産合計		5,271,879	83.8	6,972,549	87.5	6,539,103	86.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1	96,129	1.5	81,086	1.0	87,158	1.1
2. 無形固定資産		37,813	0.6	28,995	0.4	34,351	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		309,568		332,603		311,278	
(2) 保険積立金		301,145		287,839		312,441	
(3) 繰延税金資産		78,807		80,071		88,838	
(4) 再評価に係る繰 延税金資産		18,972		18,972		18,972	
(5) 敷金保証金		162,427		158,073		158,023	
(6) その他		11,854	14.1	10,904	11.1	11,454	11.9
固定資産合計		1,016,720	16.2	998,545	12.5	1,022,519	13.5
資産合計		6,288,599	100.0	7,971,095	100.0	7,561,622	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,682,689		1,943,338		1,293,313	
2. 短期借入金	4	-		1,000,000		1,420,000	
3. 未払法人税等		150,841		226,094		254,187	
4. 役員賞与引当金		-		15,048		25,500	
5. その他		502,340		523,078		510,834	
流動負債合計		2,335,870	37.1	3,707,560	46.5	3,503,835	46.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		65,165		75,162		73,357	
2. 役員退職慰労引当金		113,892		104,097		118,862	
固定負債合計		179,057	2.9	179,260	2.3	192,219	2.6
負債合計		2,514,928	40.0	3,886,820	48.8	3,696,055	48.9
(資本の部)							
資本金		948,994	15.1	-	-	-	-
資本剰余金		1,027,376	16.3	-	-	-	-
利益剰余金		2,212,647	35.2	-	-	-	-
土地再評価差額金		27,642	0.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		26,835	0.4	-	-	-	-
自己株式		414,541	6.6	-	-	-	-
資本合計		3,773,671	60.0	-	-	-	-
負債及び資本合計		6,288,599	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	948,994	11.9	948,994	12.5
2. 資本剰余金		-	-	1,027,376	12.9	1,027,376	13.6
3. 利益剰余金		-	-	2,524,740	31.7	2,311,563	30.6
4. 自己株式		-	-	415,262	5.2	415,058	5.5
株主資本合計		-	-	4,085,848	51.3	3,872,876	51.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	26,068	0.3	20,332	0.3
2. 土地再評価差額金		-	-	27,642	0.4	27,642	0.4
評価・換算差額等合計		-	-	1,573	0.1	7,309	0.1
純資産合計		-	-	4,084,275	51.2	3,865,567	51.1
負債純資産合計		-	-	7,971,095	100.0	7,561,622	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		6,734,670	100.0	6,434,325	100.0	12,341,046	100.0			
売上原価		6,000,439	89.1	5,491,415	85.4	10,892,240	88.3			
売上総利益		734,231	10.9	942,909	14.6	1,448,805	11.7			
販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		61,020		76,700		127,620				
2. 従業員給料		61,135		56,348		119,388				
3. 役員退職慰労引当 金繰入額		4,945		5,735		9,915				
4. 役員賞与引当金繰 入額		-		15,048		24,500				
5. 交際費		35,450		42,009		70,190				
6. 減価償却費		5,737		5,378		11,214				
7. 支払手数料		42,558		36,781		83,271				
8. その他	1	114,450	325,296	4.8	117,957	355,960	5.5	221,205	667,306	5.4
営業利益		408,934	6.1	586,948	9.1	781,499	6.3			
営業外収益										
1. 受取利息		4		6		8				
2. 受取配当金		4		34		1,382				
3. 投資事業組合分配 金		5,984		-		17,926				
4. 受取受講料	1	1,278		-		-				
5. 保険事務手数料		728		718		1,463				
6. 保険解約返戻金		-		3,416		-				
7. その他		2,062	10,061	0.1	2,012	6,188	0.1	3,517	24,299	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		3,180		5,970		6,551				
2. 手形等売却損		4,716		408		5,464				
3. コミットメントフ ィー		1,791		1,084		3,218				
4. 保険解約損		1,625		3,604		4,105				
5. 出資損		-		7,777		-				
6. その他	1	4,497	15,810	0.2	599	19,445	0.3	2,370	21,709	0.1
経常利益		403,185	6.0	573,692	8.9	784,088	6.4			
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		12,800	12,800	0.2	-	-	-	12,800	12,800	0.1
特別損失										
1. 過年度従業員給料		-	-	-	12,711	12,711	0.2	-	-	-
税金等調整前中間 (当期)純利益		415,985	6.2	560,980	8.7	796,888	6.5			
法人税、住民税及 び事業税		142,549		223,000		386,049				
法人税等調整額		41,982	184,532	2.7	31,899	254,899	4.0	12,440	373,609	3.1
中間(当期)純利 益		231,453	3.5	306,080	4.7	423,279	3.4			

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,021,972
資本剰余金増加高			
1.増資による新株の発行		5,404	5,404
資本剰余金中間期末残高			1,027,376
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,100,297
利益剰余金増加高			
1.中間純利益		231,453	231,453
利益剰余金減少高			
1.配当金		94,703	
2.役員賞与		24,400	119,103
利益剰余金中間期末残高			2,212,647

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	948,994	1,027,376	2,311,563	415,058	3,872,876
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）			92,904		92,904
中間純利益（千円）			306,080		306,080
自己株式の取得（千円）				204	204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）					-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	213,176	204	212,972
平成18年12月31日 残高（千円）	948,994	1,027,376	2,524,740	415,262	4,085,848

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高（千円）	20,332	27,642	7,309	3,865,567
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（千円）				92,904
中間純利益（千円）				306,080
自己株式の取得（千円）				204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	5,735	-	5,735	5,735
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	5,735	-	5,735	218,708
平成18年12月31日 残高（千円）	26,068	27,642	1,573	4,084,275

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高（千円）	943,567	1,021,972	2,100,297	263,671	3,802,166
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）	5,426	5,404			10,831
剰余金の配当（千円）			187,613		187,613
役員賞与の支給額（千円）			24,400		24,400
当期純利益（千円）			423,279		423,279
自己株式の取得（千円）				151,387	151,387
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,426	5,404	211,265	151,387	70,709
平成18年6月30日 残高（千円）	948,994	1,027,376	2,311,563	415,058	3,872,876

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日 残高（千円）	7,988	27,642	19,653	3,782,512
連結会計年度中の変動額				
新株の発行（千円）				10,831
剰余金の配当（千円）				187,613
役員賞与の支給額（千円）				24,400
当期純利益（千円）				423,279
自己株式の取得（千円）				151,387
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	12,344	-	12,344	12,344
連結会計年度中の変動額合計（千円）	12,344	-	12,344	83,054
平成18年6月30日 残高（千円）	20,332	27,642	7,309	3,865,567

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		415,985	560,980	796,888
減価償却費		20,370	18,755	42,463
貸倒引当金の減少額		12,800	-	12,800
役員賞与引当金の増 加額(減少額)		-	10,451	25,500
退職給付引当金の増 加額(減少額)		1,594	1,805	6,597
役員退職慰労引当金 の増加額(減少 額)		3,445	14,765	8,415
受取利息及び受取配 当金		8	41	1,391
支払利息		3,180	5,970	6,551
投資事業組合分配金		5,984	-	17,926
出資損		-	7,777	-
固定資産除却損		307	-	-
売上債権の減少額 (増加額)		94,284	654,668	248,905
たな卸資産の減少額		550,557	143,111	752,623
未収入金の増加額		321,508	128,841	1,280,055
その他流動資産の増 加額		7,727	29,255	70,969
仕入債務の増加額 (減少額)		174,004	650,025	215,371
その他流動負債の増 加額(減少額)		12,259	16,558	7,860
役員賞与の支払額		24,400	-	24,400
その他		1,625	188	5,085
小計		688,938	567,149	262,256
利息及び配当金の受 取額		8	41	1,391
利息の支払額		3,180	5,458	6,551
法人税等の支払額		195,439	250,710	335,255
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		490,327	311,022	78,159

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		34,931	8,943	38,504
無形固定資産の取得 による支出		1,847	2,940	3,147
投資有価証券の取得 による支出		-	30,300	21,268
投資事業組合からの 分配による収入		11,394	10,869	31,528
従業員貸付けによる 支出		600	600	1,100
従業員貸付金の回収 による収入		540	710	810
その他投資の実行に よる支出		28,216	21,233	50,514
その他投資の回収に よる収入		4,933	45,649	17,698
投資活動によるキャッ シュ・フロー		48,726	6,788	64,497

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		1,600,000	-	3,100,000
短期借入金返済によ る支出		1,600,000	420,000	1,680,000
株式の発行による収 入		10,831	-	10,831
自己株式の取得によ る支出		150,870	204	151,387
配当金の支払額		94,807	93,013	188,467
財務活動によるキャッ シュ・フロー		234,845	513,217	1,090,976
現金及び現金同等物の 増加額		206,754	208,983	948,320
現金及び現金同等物の 期首残高		386,608	1,334,929	386,608
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	593,363	1,125,945	1,334,929

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ティー・ツー・クリエイティブ 非連結子会社はありません。	同 左	同 左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 □ デリバティブ 時価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 □ デリバティブ	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 □ デリバティブ
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	ハ たな卸資産 未成イベント支出金 個別法による原価法 イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～47年 工具器具備品 3～15年 □ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	ハ たな卸資産 同 左 イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～47年 工具器具備品 2～15年 □ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。	ハ たな卸資産 同 左 イ 有形固定資産 同 左 □ 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 □ 役員賞与引当金	イ 貸倒引当金 同 左 □ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	イ 貸倒引当金 同 左 □ 役員賞与引当金 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(4) 収益の計上基準	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同 左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>イ 売上高 イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。 同 左</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>イ 売上高 同 左</p> <p>同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により、従来の方々に比べて、売上総利益が1,000千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当純利益が25,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,865,567千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「交際費」は、当中間連結会計期間における金額が販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「交際費」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「交際費」は26,806千円であります。</p> <p>営業外費用の「その他」に含めておりました「コミットメントフィー」は、当中間連結会計期間における金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より営業外費用の「コミットメントフィー」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「コミットメントフィー」は1,087千円であります。</p> <p>営業外費用の「その他」に含めておりました「保険解約損」は、当中間連結会計期間における金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より営業外費用の「保険解約損」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「保険解約損」は281千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、当中間連結会計期間における金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より営業外収益の「保険解約返戻金」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「保険解約返戻金」は394千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年6月30日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は106,492千円であります。</p> <p>2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 1,536,322千円</p> <p>3.</p> <p>4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 - 千円 差引額 3,150,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は131,531千円であります。</p> <p>2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,603,196千円</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 12,337千円</p> <p>4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 1,900,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は119,523千円であります。</p> <p>2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,531,917千円</p> <p>3.</p> <p>4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 1,420,000千円 差引額 1,730,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
<p>1. 従来、販売費及び一般管理費の「その他」で処理しておりましたイベントプランナーズスクールに関わる費用について、受取受講料(営業外収益)との対応関係を考慮し、営業外費用の「その他」で処理することといたしました。この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費は2,770千円減少し、営業外費用及び営業利益はそれぞれ2,770千円増加しております。</p>	<p>1.</p>	<p>1. 当社は、当中間連結会計期間より、イベントプランナーズスクールに関わる収益と費用を営業外損益で処理することといたしました。当該損益は、採用や広告宣伝業務に関連して発生する側面が強くなっており、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の「その他」で純額処理することといたしました。この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費、営業外収益はそれぞれ1,278千円減少し、営業利益は1,278千円増加しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274			12,242,274
合計	12,242,274			12,242,274
自己株式				
普通株式	629,232	293		629,525
合計	629,232	293		629,525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株予約権(注)1	普通株式	35,490		35,490		
	平成14年新株予約権(注)2	普通株式	67,600		1,040	66,560	
	平成16年新株予約権	普通株式	30,000			30,000	
	平成17年新株予約権(注)3	普通株式	428,700		8,800	419,900	
	平成17年新株予約権	普通株式	130,000			130,000	
合計		-	691,790		45,330	646,460	

- (注) 1. 平成13年新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 2. 平成14年新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 3. 平成17年新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 4. 平成17年新株予約権、平成17年新株予約権を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,904	8.00	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月7日 取締役会	普通株式	92,901	利益剰余金	8.00	平成18年12月31日	平成19年3月12日

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	12,220,304	21,970		12,242,274
合計	12,220,304	21,970		12,242,274
自己株式				
普通株式 (注) 2	382,387	246,845		629,232
合計	382,387	246,845		629,232

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加21,970株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加246,845株は、株式会社ジャスダック証券取引所における市場買付け及び単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株予約権(注) 1	普通株式	21,970		21,970		
	平成13年新株予約権(注) 2	普通株式	40,560		5,070	35,490	
	平成14年新株予約権(注) 3	普通株式	121,160		53,560	67,600	
	平成16年新株予約権	普通株式	30,000			30,000	
	平成17年新株予約権 (注) 4	普通株式		443,700	15,000	428,700	
	平成17年新株予約権 (注) 5	普通株式		130,000		130,000	
合計		-	213,690	573,700	95,600	691,790	

(注) 1. 平成12年新株予約権の当連結会計年度における減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成13年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 平成14年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 平成17年新株予約権 の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行、当連結会計年度の減少は、失効によるものであります。

5. 平成17年新株予約権 の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

6. 平成16年新株予約権、平成17年新株予約権、平成17年新株予約権 を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月26日 定時株主総会	普通株式	94,703	8.00	平成17年6月30日	平成17年9月27日
平成18年2月8日 取締役会	普通株式	92,910	8.00	平成17年12月31日	平成18年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,904	利益剰余金	8.00	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係(平成17年12月31 日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係(平成18年12月31 日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係(平成18年6月30日現在)
現金及び預金勘定 593,363千円	現金及び預金勘定 1,125,945千円	現金及び預金勘定 1,334,929千円
現金及び現金同等物 593,363千円	現金及び現金同等物 1,125,945千円	現金及び現金同等物 1,334,929千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 443 491 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,360千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,659千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 734 491 828"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="140 936 491 1025"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,245</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	24,019千円	減価償却累計額相当額	17,360千円	中間期末残高相当額	6,659千円	1年内	3,482千円	1年超	3,464	合計	6,946	支払リース料	3,466千円	減価償却費相当額	3,245	支払利息相当額	177	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="547 443 924 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,809千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,076千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 734 924 828"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="572 936 924 1025"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,888</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	18,885千円	減価償却累計額相当額	11,809千円	中間期末残高相当額	7,076千円	1年内	3,902千円	1年超	3,427	合計	7,330	支払リース料	2,039千円	減価償却費相当額	1,888	支払利息相当額	132	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="978 443 1355 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,921千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,964千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 734 1355 828"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1003 936 1355 1025"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,004</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	18,885千円	減価償却累計額相当額	9,921千円	期末残高相当額	8,964千円	1年内	3,842千円	1年超	5,394	合計	9,236	支払リース料	6,433千円	減価償却費相当額	6,004	支払利息相当額	370
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	24,019千円																																																													
減価償却累計額相当額	17,360千円																																																													
中間期末残高相当額	6,659千円																																																													
1年内	3,482千円																																																													
1年超	3,464																																																													
合計	6,946																																																													
支払リース料	3,466千円																																																													
減価償却費相当額	3,245																																																													
支払利息相当額	177																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	18,885千円																																																													
減価償却累計額相当額	11,809千円																																																													
中間期末残高相当額	7,076千円																																																													
1年内	3,902千円																																																													
1年超	3,427																																																													
合計	7,330																																																													
支払リース料	2,039千円																																																													
減価償却費相当額	1,888																																																													
支払利息相当額	132																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	18,885千円																																																													
減価償却累計額相当額	9,921千円																																																													
期末残高相当額	8,964千円																																																													
1年内	3,842千円																																																													
1年超	5,394																																																													
合計	9,236																																																													
支払リース料	6,433千円																																																													
減価償却費相当額	6,004																																																													
支払利息相当額	370																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,701	2,091	389
(2)その他	19,975	22,916	2,940
合計	21,676	25,007	3,330

(注)当社は、その他有価証券で時価のある株式については、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間におきましては減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	218,181
投資事業有限責任組合への出資	66,380
合計	284,561

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,701	1,960	259
(2)その他	21,244	21,476	231
合計	22,945	23,436	491

(注)当社は、その他有価証券で時価のある株式については、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間におきましては減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	265,653
投資事業有限責任組合への出資	43,513
合計	309,166

前連結会計年度末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	1,701	1,945	243
(2)その他	21,244	20,112	1,131
合計	22,945	22,057	887

（注） 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	223,689
投資事業有限責任組合への出資	65,531
合計	289,220

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 及び従業員14名	当社の取締役1名 及び従業員34名	当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 25,000株	普通株式 101,400株	普通株式 30,000株
付与日	平成13年9月26日	平成14年9月26日	平成16年9月24日
権利確定条件	・付与日(平成13年9月26日)以降、権利確定日(平成13年12月31日)まで継続して勤務していること。	・付与日(平成14年9月26日)以降、権利確定日(平成14年12月31日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	・付与日(平成16年9月24日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成13年9月26日から 平成13年12月31日まで	平成14年9月26日から 平成14年12月31日まで	平成16年9月24日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成14年1月1日から 平成18年9月30日まで	平成15年1月1日から 平成21年9月30日まで	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで

	平成17年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 監査役3名 従業員86名 子会社の取締役2名 従業員7名	当社の取締役 3名 及び従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 443,700株	普通株式 130,000株
付与日	平成17年9月26日	平成17年9月26日
権利確定条件	・付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。) 記 当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント 15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント 10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント 5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント 5パーセント未満増加した場合 50パーセント 減少又は何ら増加しなかった場合 0パーセント
対象勤務期間	平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	21,970	40,560	121,160
権利確定			
権利行使	21,970		
失効		5,070	53,560
未行使残		35,490	67,600

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	30,000		
付与		443,700	130,000
失効		15,000	
権利確定			
未確定残	30,000	428,700	130,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

単価情報

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	758	1,137	704
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			

	平成17年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	656	1
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 324円93銭	1株当たり純資産額 351円71銭	1株当たり純資産額 332円 86銭
1株当たり中間純利益 19円68銭	1株当たり中間純利益 26円36銭	1株当たり当期純利益 36円 22銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19円68銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 26円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 36円 20銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純利益	231,453千円	306,080千円	423,279千円
普通株主に帰属しない金額			
(うち利益処分による役員 賞与金)	()	()	()
普通株式に係る中間(当 期)純利益	231,453千円	306,080千円	423,279千円
期中平均株式数	11,757,886株	11,612,868株	11,686,234株

潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純利益調整額			-
普通株式増加数	2,160株	11,488株	5,027株
(うち新株予約権)	(2,160株)	(11,488株)	(5,027株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 35,490株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 592個(76,960株) 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 4,407個(440,700株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個(130,000株)	平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 512個(66,560株) 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個(130,000株)	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 35,490株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 520個(67,600株) 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個(130,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		524,812		1,100,845		1,275,569	
2. 受取手形	3	372,370		283,680		317,548	
3. 売掛金		1,831,060		2,235,904		1,465,698	
4. 未成イベント支出 金		763,049		446,868		581,579	
5. 未収入金	2	1,537,553		2,626,209		2,537,303	
6. その他		55,864		167,971		167,283	
流動資産合計		5,084,710	82.6	6,861,480	86.6	6,344,984	85.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1	91,983		76,007		83,869	
2. 無形固定資産		25,236		20,353		23,740	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		309,568		332,603		311,278	
(2)その他		646,668		635,363		670,535	
投資その他の資産合 計		956,237		967,966		981,814	
固定資産合計		1,073,457	17.4	1,064,327	13.4	1,089,424	14.7
資産合計		6,158,168	100.0	7,925,807	100.0	7,434,408	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,435,954		1,669,674		1,139,626	
2. 関係会社買掛金		188,279		328,728		88,013	
3. 短期借入金	4	-		1,000,000		1,420,000	
4. 未払法人税等		135,641		195,792		250,116	
5. 未成イベント受入 金		185,819		80,274		153,922	
6. 役員賞与引当金		-		15,048		24,500	
7. その他		291,144		425,141		335,533	
流動負債合計		2,236,838	36.3	3,714,660	46.9	3,411,711	45.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		63,846		72,680		71,277	
2. 役員退職慰勞引当 金		113,892		104,097		118,862	
固定負債合計		177,738	2.9	176,778	2.2	190,140	2.5
負債合計		2,414,576	39.2	3,891,438	49.1	3,601,852	48.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		948,994	15.4	-	-	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,027,376		-		-	
資本剰余金合計		1,027,376	16.7	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		22,845		-		-	
2. 任意積立金		1,700,000		-		-	
3. 中間(当期)未処分利益		459,722		-		-	
利益剰余金合計		2,182,567	35.4	-	-	-	-
土地再評価差額金		27,642	0.5	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		26,835	0.5	-	-	-	-
自己株式		414,541	6.7	-	-	-	-
資本合計		3,743,591	60.8	-	-	-	-
負債資本合計		6,158,168	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	948,994	12.0	948,994	12.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,027,376		1,027,376	
資本剰余金合計		-	-	1,027,376	13.0	1,027,376	13.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	22,845		22,845	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	2,000,000		1,700,000	
繰越利益剰余金		-	-	451,988		555,707	
利益剰余金合計		-	-	2,474,833	31.2	2,278,552	30.7
4. 自己株式		-	-	415,262	5.3	415,058	5.6
株主資本合計		-	-	4,035,942	50.9	3,839,865	51.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	26,068	0.3	20,332	0.3
2. 土地再評価差額金		-	-	27,642	0.3	27,642	0.4
評価・換算差額等合計		-	-	1,573	0.0	7,309	0.1
純資産合計		-	-	4,034,368	50.9	3,832,556	51.6
負債純資産合計		-	-	7,925,807	100.0	7,434,408	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		6,395,826	100.0	6,316,036	100.0	11,839,605	100.0			
売上原価		5,712,093	89.3	5,450,805	86.3	10,457,867	88.3			
売上総利益		683,733	10.7	865,231	13.7	1,381,737	11.7			
販売費及び一般管理 費	6	313,808	4.9	350,003	5.5	648,135	5.5			
営業利益		369,924	5.8	515,227	8.2	733,602	6.2			
営業外収益	1,6	26,461	0.4	30,058	0.5	41,582	0.4			
営業外費用	2,6	15,491	0.2	19,256	0.3	18,537	0.2			
経常利益		380,894	6.0	526,029	8.4	756,646	6.4			
特別利益	3	12,800	0.2	-	-	12,800	0.1			
特別損失	4	-	-	11,363	0.2	-	-			
税引前中間(当期) 純利益		393,694	6.2	514,666	8.2	769,446	6.5			
法人税、住民税及 び事業税		127,000		193,000		366,500				
法人税等調整額		41,644	168,644	2.7	32,480	225,480	3.6	10,999	355,500	3.0
中間(当期)純利 益		225,050	3.5	289,185	4.6	413,945	3.5			
前期繰越利益		234,672								
中間配当額		-								
中間(当期)未処分 利益		459,722								

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高（千円）	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	1,700,000	555,707	2,278,552	415,058	3,839,865
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立（千円）					300,000	300,000			
剰余金の配当（千円）						92,904	92,904		92,904
中間純利益（千円）						289,185	289,185		289,185
自己株式の取得（千円）								204	204
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）					300,000	103,718	196,281	204	196,076
平成18年12月31日 残高（千円）	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	2,000,000	451,988	2,474,833	415,262	4,035,942

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日 残高（千円）	20,332	27,642	7,309	3,832,556
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立（千円）				
剰余金の配当（千円）				92,904
中間純利益（千円）				289,185
自己株式の取得（千円）				204
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	5,735	-	5,735	5,735
中間会計期間中の変動額合計（千円）	5,735	-	5,735	201,812
平成18年12月31日 残高（千円）	26,068	27,642	1,573	4,034,368

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年6月30日 残高（千円）	943,567	1,021,972	1,021,972	22,845	1,400,000	653,775	2,076,620	263,671	3,778,489	
事業年度中の変動額										
新株の発行（千円）	5,426	5,404	5,404						10,831	
別途積立金の積立（千円）					300,000	300,000			-	
剰余金の配当（千円）						187,613	187,613		187,613	
役員賞与の支給額（千円）						24,400	24,400		24,400	
当期純利益（千円）						413,945	413,945		413,945	
自己株式の取得（千円）								151,387	151,387	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）										
事業年度中の変動額合計（千円）	5,426	5,404	5,404		300,000	98,068	201,931	151,387	61,375	
平成18年6月30日 残高（千円）	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	1,700,000	555,707	2,278,552	415,058	3,839,865	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日 残高（千円）	7,988	27,642	19,653	3,758,835
事業年度中の変動額				
新株の発行（千円）				10,831
別途積立金の積立（千円）				-
剰余金の配当（千円）				187,613
役員賞与の支給額（千円）				24,400
当期純利益（千円）				413,945
自己株式の取得（千円）				151,387
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	12,344	-	12,344	12,344
事業年度中の変動額合計（千円）	12,344	-	12,344	73,720
平成18年6月30日 残高（千円）	20,332	27,642	7,309	3,832,556

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 時価法 (3)未成イベント支出金 個別法による原価法	(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (2)デリバティブ (3)未成イベント支出金 同 左	(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (2)デリバティブ (3)未成イベント支出金 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～47年 工具器具備品 3～15年 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3)長期前払費用 均等償却 耐用年数は5年であります。	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～47年 工具器具備品 2～15年 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 均等償却 償却期間は3～5年であります。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)役員賞与引当金	(1)貸倒引当金 同 左 (2)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)役員賞与引当金 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3)退職給付引当金 同 左 (4)役員退職慰労引当金 同 左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 収益の計上基準		(1)売上高 イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。	(1)売上高 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当純利益が24,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,832,556千円であり、この変更による損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	102,830千円	126,010千円	115,004千円
2.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	1,536,322千円	2,563,894千円	2,531,917千円
3.中間期末日満期手形の処理について		<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,337千円</p>	
4.当座貸越契約及び貸出コミットメントについて	<p>当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 3,150,000千円 額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 - 千円 差引額 3,150,000千円</p>	<p>当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 2,900,000千円 額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 1,900,000千円</p>	<p>当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 3,150,000千円 額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 1,420,000千円 差引額 1,730,000千円</p>
5.保証債務	(イ)㈱ティー・ツー・クリエイティブのリース契約に係る債務保証 114千円		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	4千円	6千円	8千円
受取配当金	15,504	23,034	16,882
投資事業組合分配金	5,984	-	17,926
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	3,012千円	5,970千円	6,106千円
手形等売却損	4,614	259	5,253
出資損	-	7,777	-
3. 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	12,800千円	- 千円	12,800千円
4. 特別損失のうち重要なもの			
過年度従業員給料	- 千円	11,363千円	- 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	12,825千円	11,006千円	27,137千円
無形固定資産	4,265	4,234	8,702
6.	従来、販売費及び一般管理費で処理しておりましたイベントプランナーズスクールに関わる費用について、受取受講料(営業外収益)との対応関係を考慮し、営業外費用で処理することといたしました。この結果、従来の方法と比較して、販売費及び一般管理費は2,770千円減少し、営業外費用及び営業利益はそれぞれ2,770千円増加しております。		当社は、当中間会計期間より、イベントプランナーズスクールに関わる収益と費用を営業外損益で処理することといたしました。当該損益は、採用や広告宣伝業務に関連して発生する側面が強くなっており、当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」で純額処理することといたしました。この結果、従来の方法と比較して、販売費及び一般管理費、営業外収益はそれぞれ1,278千円減少し、営業利益は1,278千円増加しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年 7 月 1 日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	629,232	293		629,525
合計	629,232	293		629,525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加293株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (自平成17年 7 月 1 日 至平成18年 6 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	382,387	246,845		629,232
合計	382,387	246,845		629,232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加246,845株は、株式会社ジャスダック証券取引所における市場買付け及び単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,968千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,555千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,089</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	21,524千円	減価償却累計額相当額	14,968千円	中間期末残高相当額	6,555千円	1年内	3,373千円	1年超	3,464	合計	6,837	支払リース料	3,302千円	減価償却費相当額	3,089	支払利息相当額	176	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,543千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,382</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	13,820千円	減価償却累計額相当額	10,543千円	中間期末残高相当額	3,277千円	1年内	2,917千円	1年超	546	合計	3,464	支払リース料	1,490千円	減価償却費相当額	1,382	支払利息相当額	63	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,161千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,659千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,985</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	13,820千円	減価償却累計額相当額	9,161千円	期末残高相当額	4,659千円	1年内	2,874千円	1年超	2,016	合計	4,890	支払リース料	5,337千円	減価償却費相当額	4,985	支払利息相当額	264
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	21,524千円																																																													
減価償却累計額相当額	14,968千円																																																													
中間期末残高相当額	6,555千円																																																													
1年内	3,373千円																																																													
1年超	3,464																																																													
合計	6,837																																																													
支払リース料	3,302千円																																																													
減価償却費相当額	3,089																																																													
支払利息相当額	176																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	13,820千円																																																													
減価償却累計額相当額	10,543千円																																																													
中間期末残高相当額	3,277千円																																																													
1年内	2,917千円																																																													
1年超	546																																																													
合計	3,464																																																													
支払リース料	1,490千円																																																													
減価償却費相当額	1,382																																																													
支払利息相当額	63																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	13,820千円																																																													
減価償却累計額相当額	9,161千円																																																													
期末残高相当額	4,659千円																																																													
1年内	2,874千円																																																													
1年超	2,016																																																													
合計	4,890																																																													
支払リース料	5,337千円																																																													
減価償却費相当額	4,985																																																													
支払利息相当額	264																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年6月30日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 322円34銭	1株当たり純資産額 347円41銭	1株当たり純資産額 330円02銭
1株当たり中間純利益 19円14銭	1株当たり中間純利益 24円90銭	1株当たり当期純利益 35円42銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19円14銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円88銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 35円41銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純利益	225,050千円	289,185千円	413,945千円
普通株主に帰属しない金額			
(うち利益処分による役員賞 与金)	()	()	()
普通株式に係る中間(当 期)純利益	225,050千円	289,185千円	413,945千円
期中平均株式数	11,757,886株	11,612,868株	11,686,234株

潜在株式調整後の1株当たり中間（当期）純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間（当期）純利益調整額			-
普通株式増加数	2,160株	11,488株	5,027株
（うち新株予約権）	(2,160株)	(11,488株)	(5,027株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 35,490株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 592個（76,960株） 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個（30,000株） 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 4,407個（440,700株） 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個（130,000株）	平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 512個（66,560株） 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個（30,000株） 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個（130,000株）	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 35,490株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 520個（67,600株） 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個（30,000株） 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個（130,000株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年2月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・92百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成19年3月12日

(注) 平成18年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 平成18年9月26日関東財務局長に提出
事業年度（第30期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

報告期間

- | | | | |
|---------------|-------------|--------------|------------|
| (2) 自己株券買付報告書 | 自 平成18年6月1日 | 至 平成18年6月30日 | 平成18年8月14日 |
| | 自 平成18年7月1日 | 至 平成18年7月31日 | 平成18年8月14日 |
| | 自 平成18年8月1日 | 至 平成18年8月31日 | 平成18年9月5日 |
| | 自 平成18年9月1日 | 至 平成18年9月30日 | 平成18年10月5日 |
- 関東財務局長に提出

報告期間

- (3) 有価証券報告書（半期報告書）の訂正報告書
- | | | |
|-------------|---------------|------------|
| 自 平成13年7月1日 | 至 平成14年6月30日 | 平成19年1月23日 |
| 自 平成14年7月1日 | 至 平成15年6月30日 | 平成19年1月23日 |
| 自 平成15年7月1日 | 至 平成15年12月31日 | 平成19年1月23日 |
| 自 平成15年7月1日 | 至 平成16年6月30日 | 平成19年1月23日 |
| 自 平成16年7月1日 | 至 平成16年12月31日 | 平成19年1月23日 |
| 自 平成16年7月1日 | 至 平成17年6月30日 | 平成19年1月23日 |
| 自 平成17年7月1日 | 至 平成17年12月31日 | 平成19年1月23日 |
| 自 平成17年7月1日 | 至 平成18年6月30日 | 平成19年1月23日 |
- 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月15日

株式会社 テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月16日

株式会社 テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月15日

株式会社 テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリューの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月16日

株式会社 テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリューの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。